



管内経済情勢報告

令和4年7月27日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額、家電販売額などが前年を下回っている一方で、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	↗

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	↘
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 感染状況の一服感により来店客数が回復傾向にあることに加え、富裕層の好調な消費の継続により客単価も上昇しており、売上金額は増加している。(百貨店、大企業)
- 巣ごもり需要が弱まったことで食料品の売上げが鈍くなっている一方、アルコール類の販売は堅調であるほか、まん延防止等重点措置の解除による外出機会の増加に伴い、ファンデーション等の化粧品の売上げが回復傾向にある。(ドラッグストア、中小企業)
- 巣ごもり需要の効果が薄まりつつある中、内食から外食へ消費者の行動変化がみられるほか、原材料価格高騰を反映した商品値上げにより買い控えがみられ、売上げは減少している。(スーパー、大企業)
- 行動制限の緩和に伴い外出機会が増加したことにより、園芸・DIYなどの需要が減少しており、売上げ・客数ともに減少している。(ホームセンター、中小企業)
- 半導体等の部品供給制約に加え、上海ロックダウンの影響による納車遅延が継続しており、売上げは減少している。(自動車販売、中堅企業)
- 政府観光支援策(県民割、ブロック割)の期間延長実施により、県内・域内旅行が好調であるほか、移動制限の解除によって、徐々に遠方への旅行も増えており客単価は上昇している。(旅行、中小企業)
- 3年ぶりに移動制限のないゴールデンウィークとなったため、5月は宿泊、宴会利用客ともに大幅に改善したほか、ゴールデンウィーク以外の時期においても県民割を利用した宿泊客が多くみられた。(宿泊、中堅企業)
- まん延防止等重点措置の解除に伴って客数が増加しているほか、客単価も上昇しており、売上げは増加している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- スマートフォン向け中小型パネル用装置、IT製品・テレビ向けパネル用装置の受注・生産が堅調であり、今後もこの水準を維持していくとみている。(生産用機械、大企業)
- 半導体不足の影響が継続しているほか、上海ロックダウンにより部材調達に困難となり、主力製品の生産量は大きく減少している。(電気機械、大企業)
- 半導体不足及び上海ロックダウンによる部品調達難に伴い、5月には完全稼働停止日が発生したほか、他の営業日も低い稼働率となったことから、堅調な需要に応える生産ができていない。(輸送機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、持ち直している。

- 経済活動の再開とともに人手不足感が強まっており、アルバイトの正社員登用など人手確保に努めている。(飲食・サービス、中小企業)
- デジタル人材が不足しており、業界内及び業界外(コンサルやシステム系)で取り合いになっている。(広告、大企業)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、医療、教育などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- コロナ禍で後ろ倒ししていたプラント新設等を今年度計上することから増加を見込んでいる。(化学、大企業)
- 基幹システムの更改を予定しており増加見込み。(金融・保険、大企業)

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4～6月期

- 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数を見ると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 昨年発売した共働きや在宅勤務に適した賃貸住宅が好評となっており、好調な受注状況となっている。(住宅建設、大企業)
➢ 展示場来場者数が本格的に回復しない中、部材価格の高止まりや物価上昇などの要因により、様子見の顧客が増えており、販売棟数は減少している。(住宅建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額を見ると、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)で見ると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動及び雇用情勢は持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費、生産活動及び雇用情勢は、いずれも緩やかに持ち直している。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある。

管内経済情勢報告

資料編

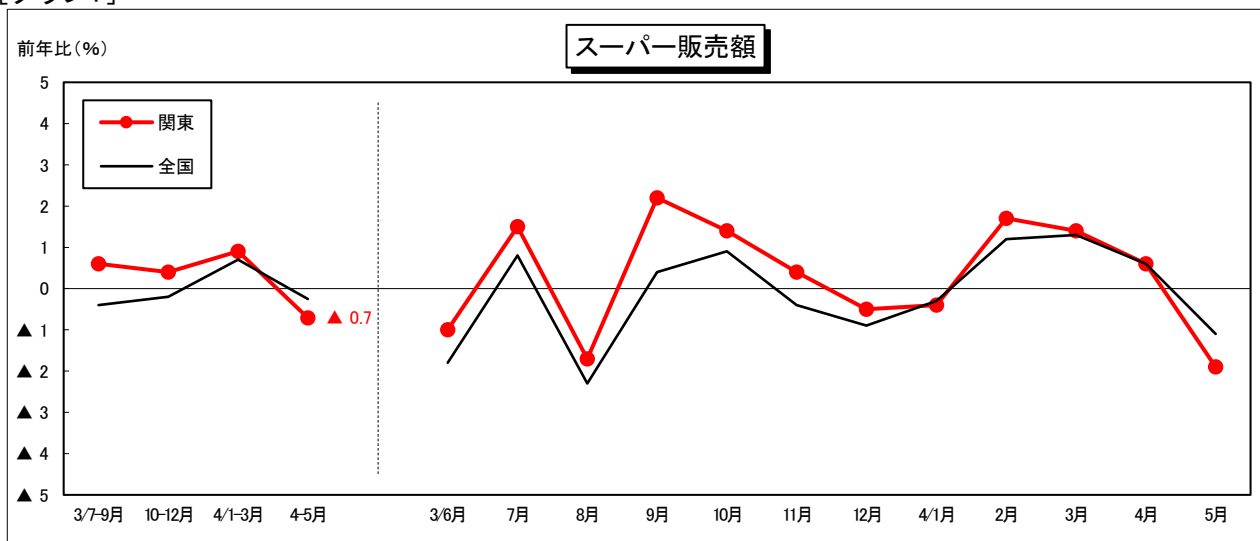
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

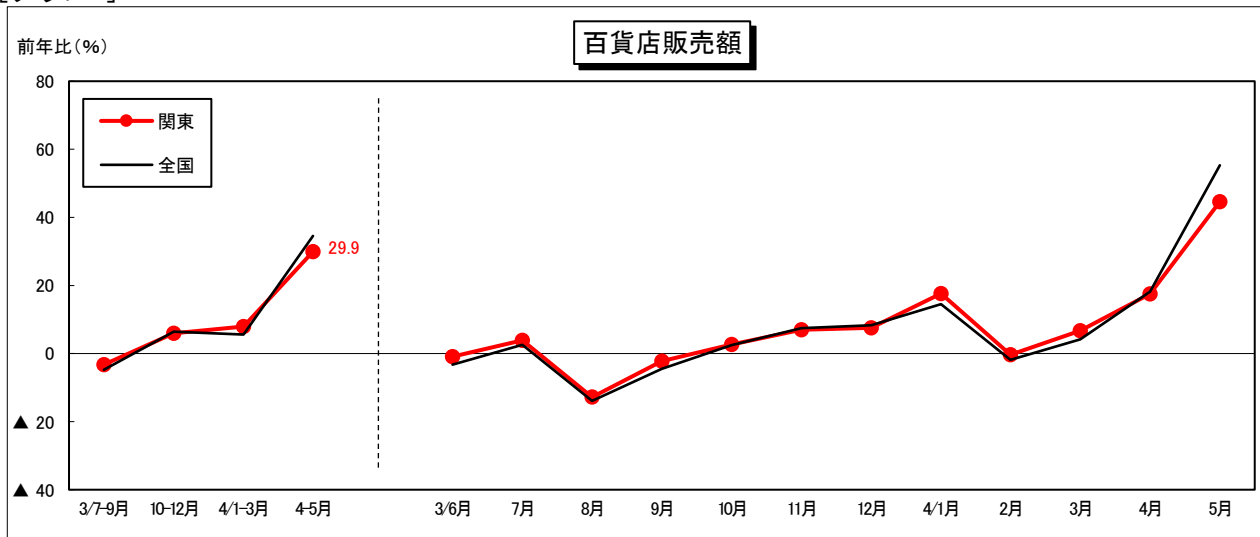
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

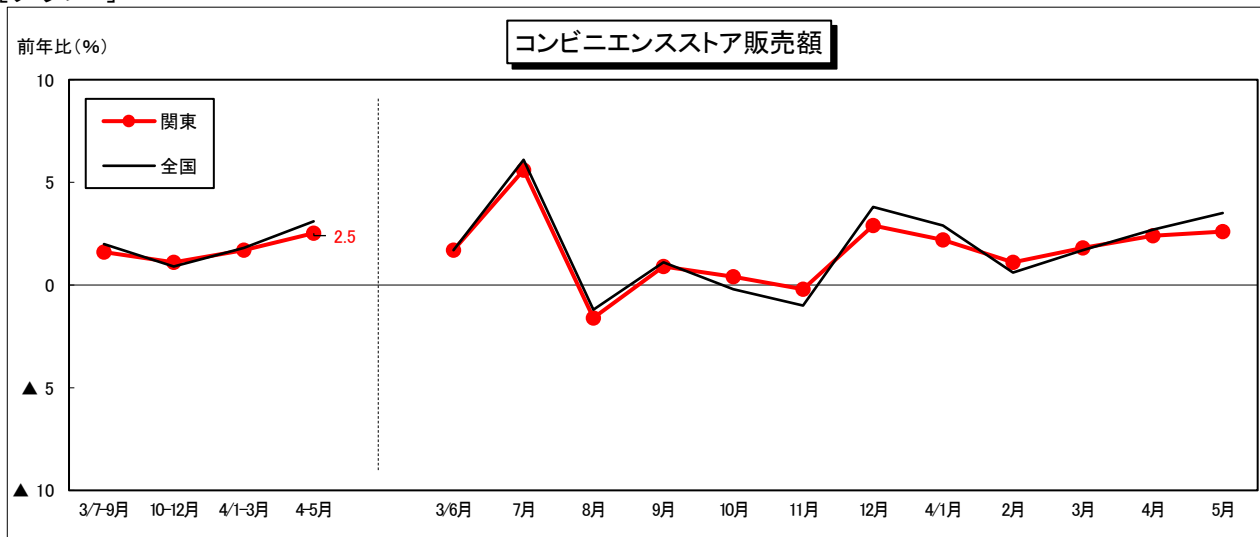
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

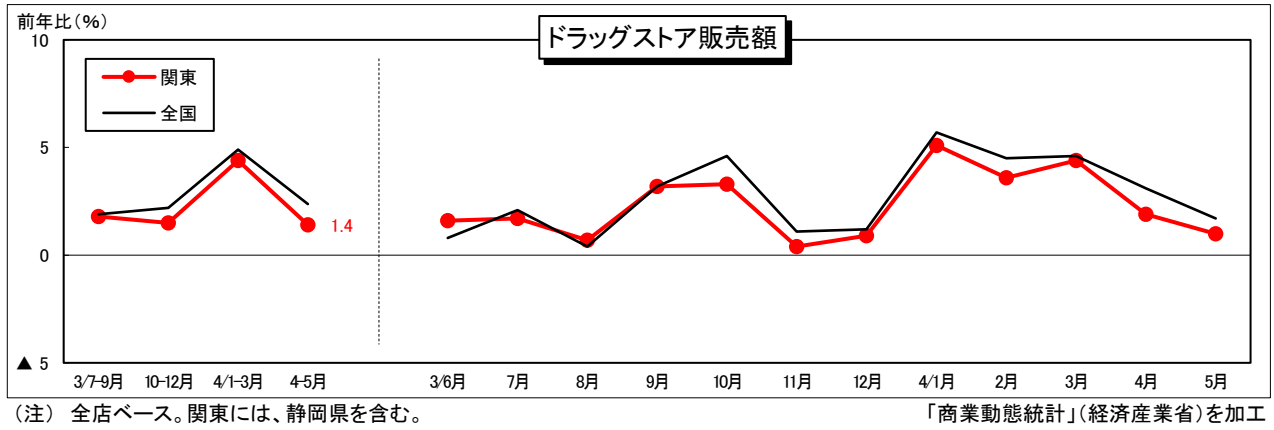
[グラフ3]



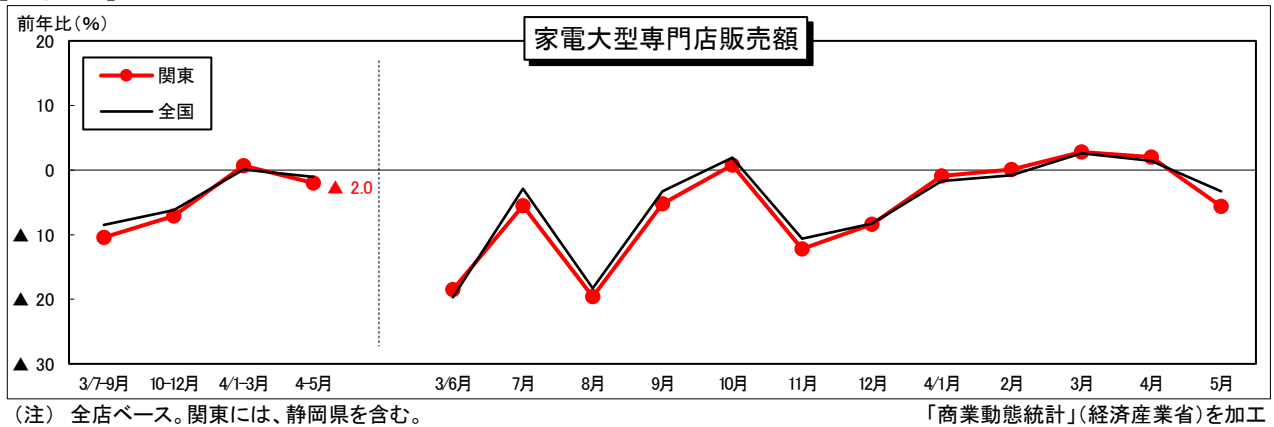
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

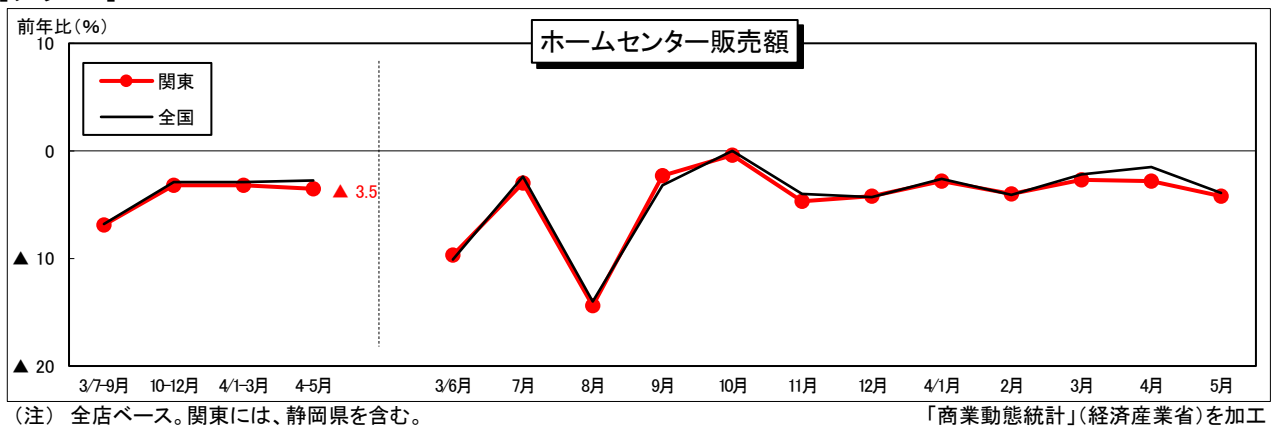
[グラフ4]



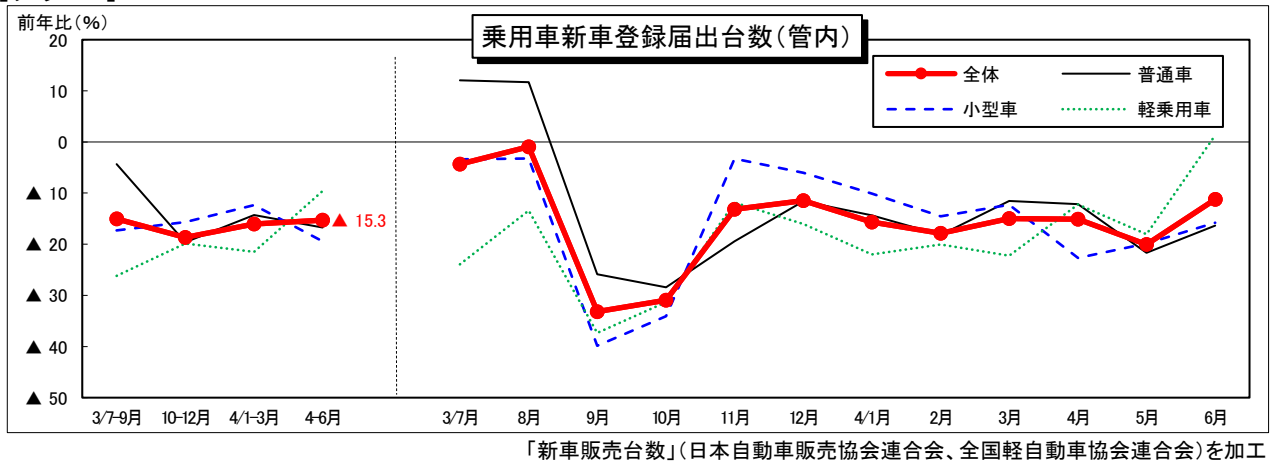
[グラフ5]



[グラフ6]



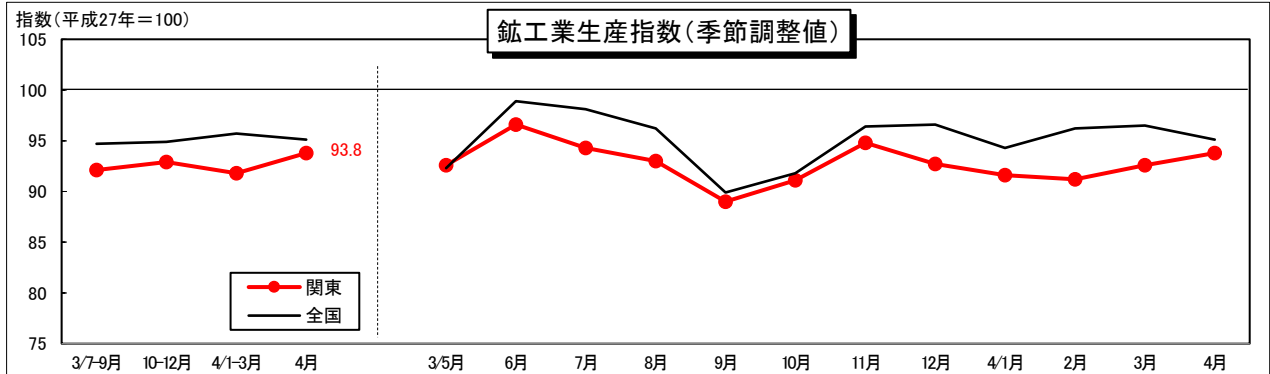
[グラフ7]



2. 生産活動

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

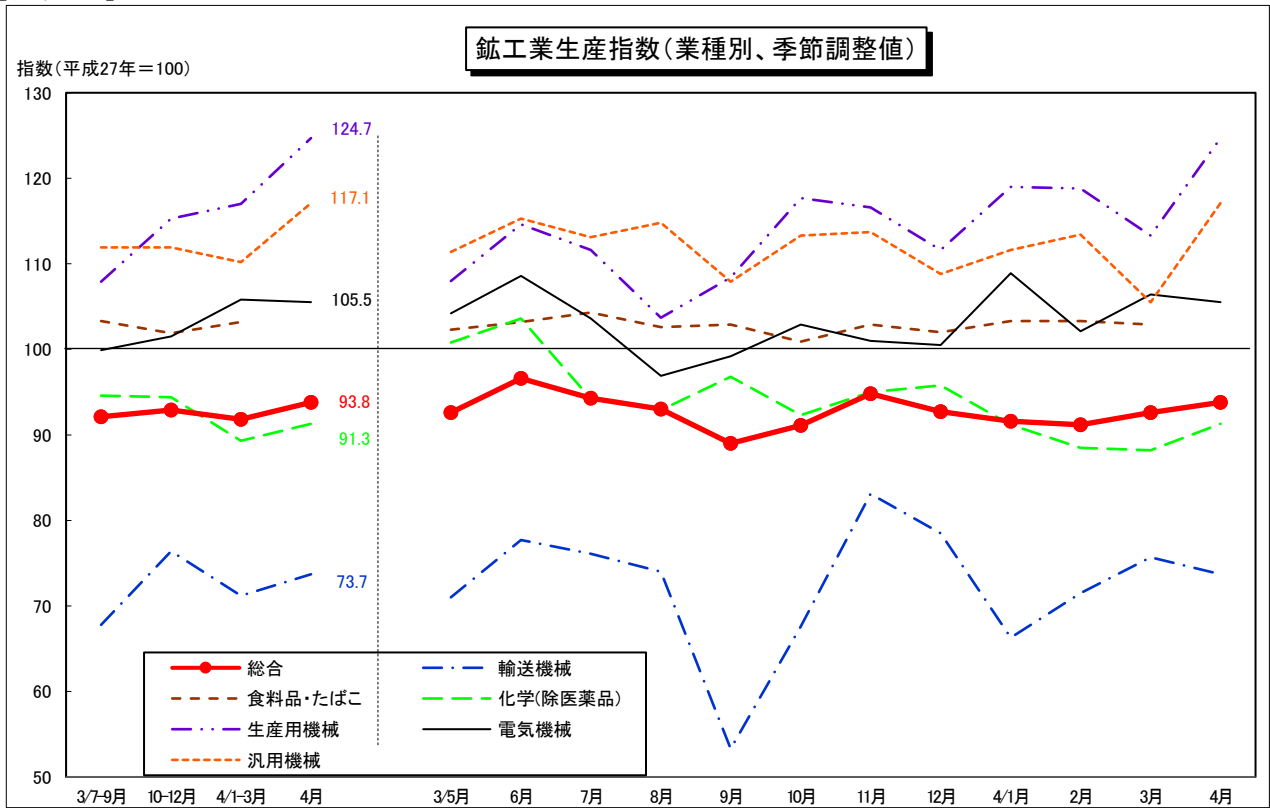
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

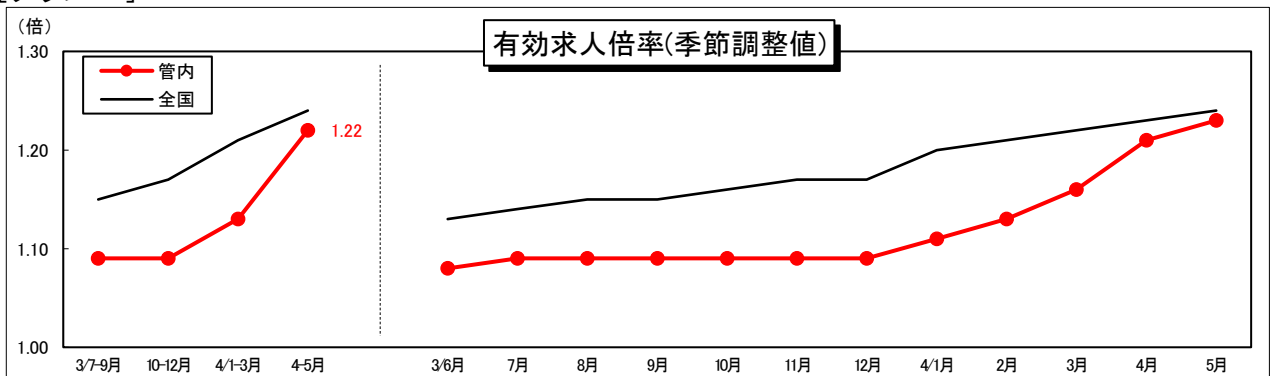
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3. 雇用情勢

持ち直している

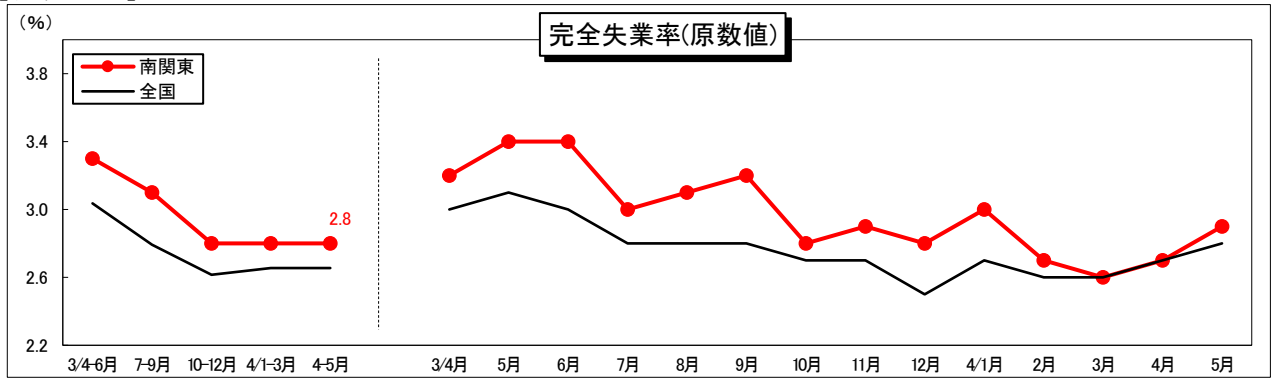
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

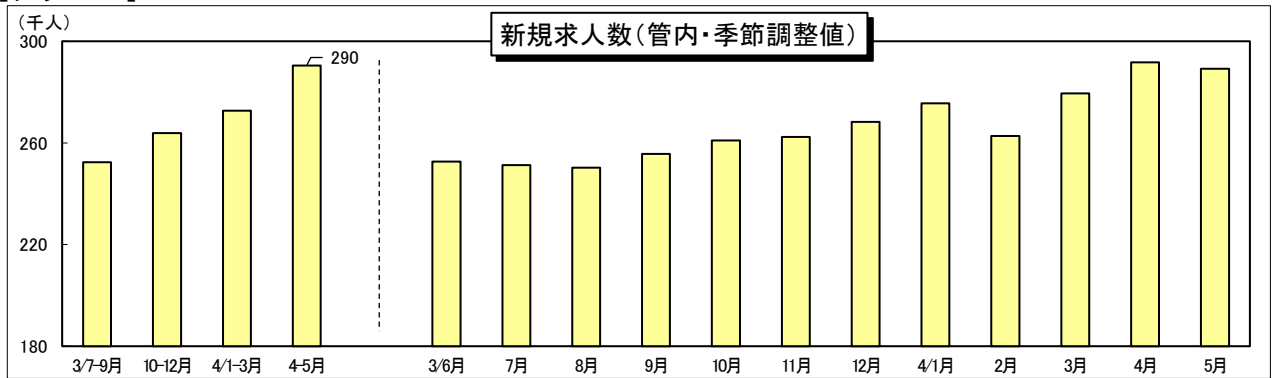
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



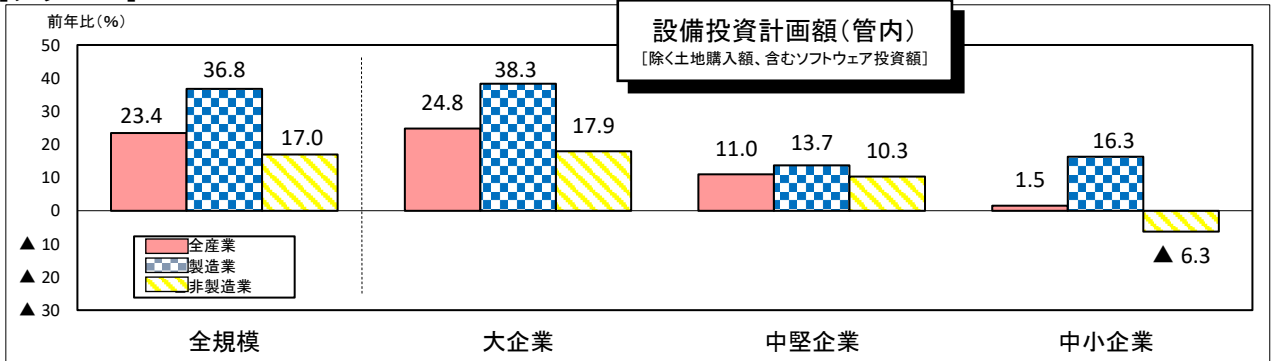
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

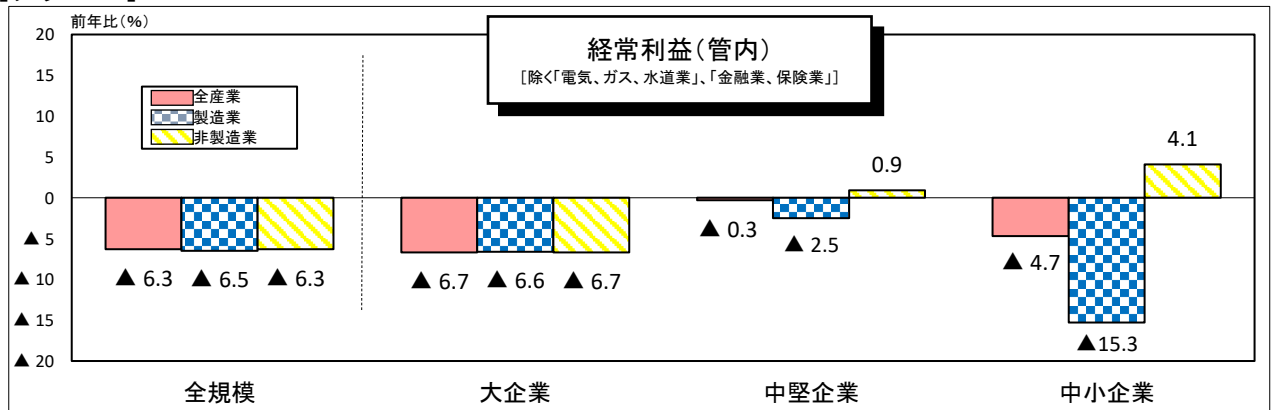


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

4年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

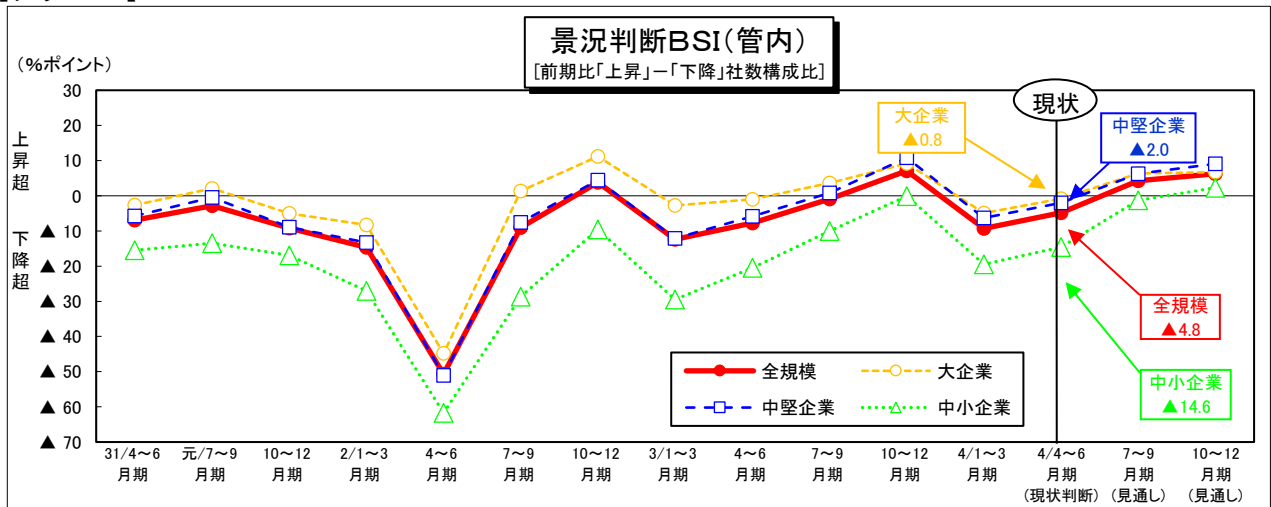


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

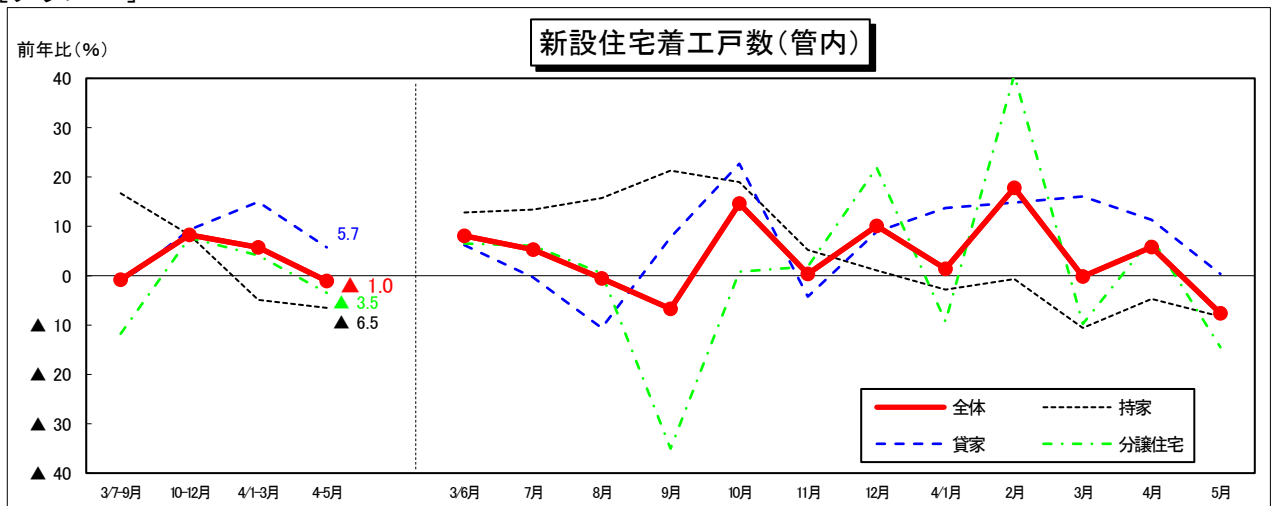
[グラフ15]



7. 住宅建設

前年を下回っている

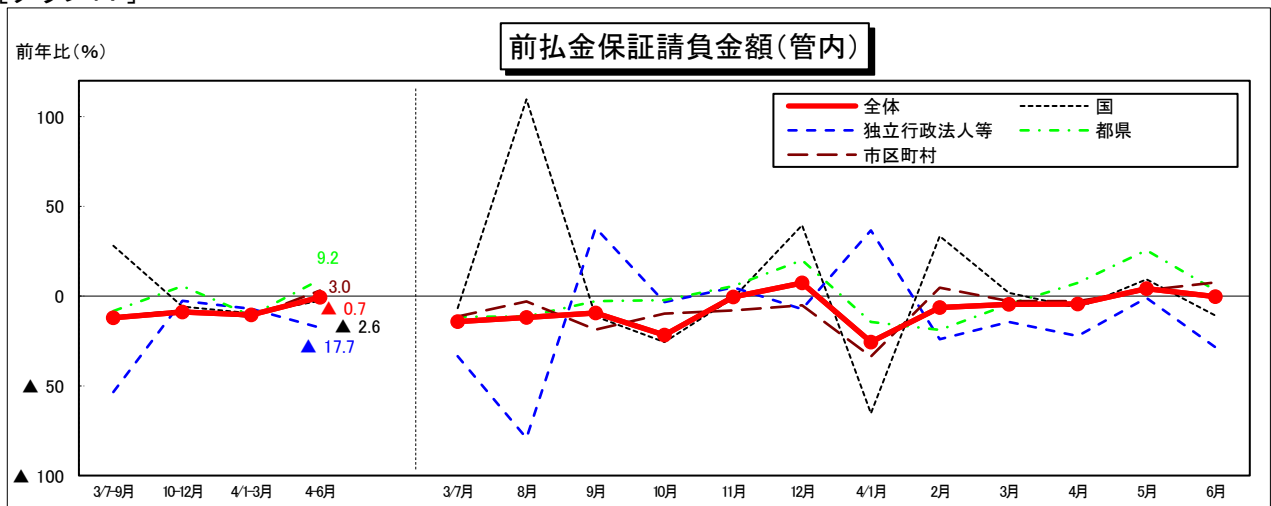
[グラフ16]



8. 公共事業

前年を下回っている

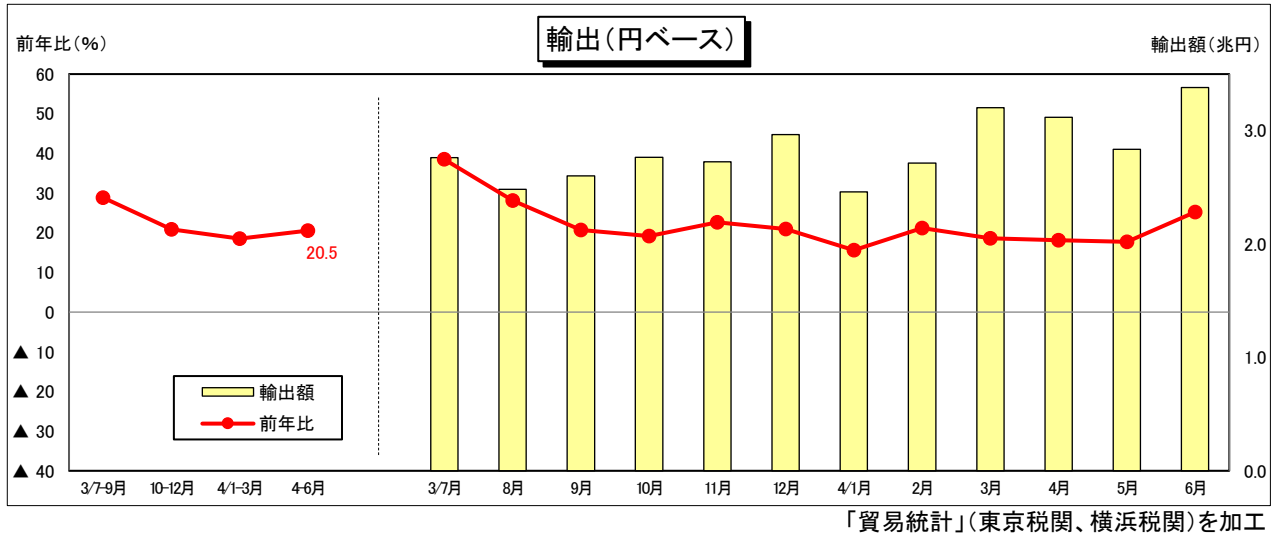
[グラフ17]



9. 輸出

前年を上回っている

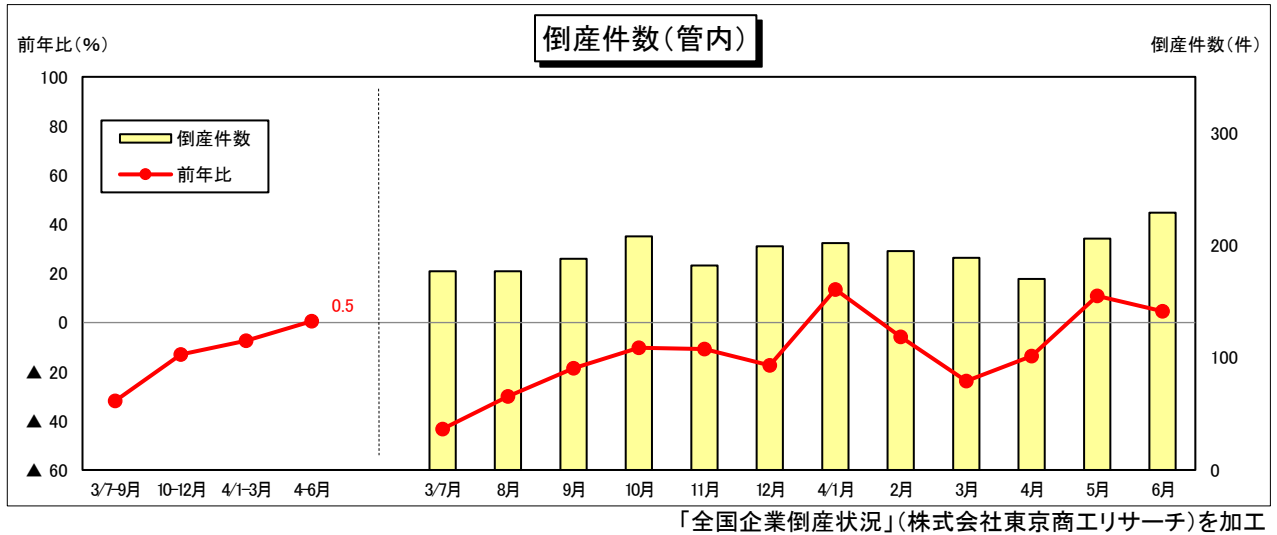
[グラフ18]



10. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

